

## 調 査 研 究

# 人口再生産構造の分析

— その低下と地域差について —

岡 崎 陽 一

### まえがき

わが国のように国外との間の人口の出入りが総人口に比較してきわめて小さい国では、人口増加はもっぱら出生と死亡によって決まる。この場合人口の再生産は国内的に行なわれ、出生率と死亡率の高低が人口増加率を決定するのである。いま昭和52年の状況を年間概況<sup>1)</sup> でみると、出生数は175万5,032、死亡数は69万0,051で、その差である自然増加は106万4,981である。これを昭和52年10月1日の日本人人口に対比して計算した普通出生率、普通死亡率、自然増加率はそれぞれ15.5%、6.1%、9.4%となる。前述のとおりわが国では外国からの人口流入および外国への人口流出はその差がきわめて小さい<sup>2)</sup> から、自然増加率はそのまま人口増加率をあらわすものと考えて大過はない。

ところでわが国の自然増加率は、戦後とくに昭和30年以降最近まで、昭和41年の「ひのえうま」の年をのぞいて<sup>3)</sup>、ほぼ10%前後を維持していたが、昭和47、48年に12.8%というやや高目の率がみられたのち低下をはじめ、昭和52年には9.4%まで低下した。もちろん出生率にしろ死亡率にしろ、また自然増加率にしろ、総人口に対して計算された普通率 (crude rate) は年齢構成の変化の影響をうけるから、かりにそれが低下したとしても直ちに人口再生産力の低下を意味するものと解することは出来ない。事実、昭和40年代後半にみられた出生率の若干の高騰は戦後ベビーブームの集団が産産可能年齢に達したという事実によって少なくとも一部分は説明出来るものである。

それゆえ普通率として算出された自然増加率の動向をみるだけでは、人口再生産力について最終的判断を下す材料は得られない。それについての的確な判断を下すためには、とりあえず合計特殊出生率、粗再生産率、純再生産率といった指標についても検討することが必要である。あらためて説明するまでもなく、これら3つの指標は、通常、ある年次の年齢別出生率から計算されるもので、その年次にみられた年齢別の出生秩序および死亡秩序を基礎にして母親の世代の人口と娘の世代の人口の比が量的にどう変わるかを示す指標である。そういう意味での人口再生産力の指標としては、それら3つの中で純再生産率が最も純粋な指標である。

定義により純再生産率が1に等しい場合には、親子2世代間の人口規模がちょうど等しくなることを意味し、人口の単純再生産が行なわれることになる。純再生産率が1より大であれば、子世代の人

1) 厚生省統計情報部「昭和52年人口動態の概況」(53.6)

2) たとえば昭和51年の入国者数は380万、出国者数は381万で、その差はわずか1万である(法務省『出入国管理統計年報』)。

3) 昭和41年の普通出生率は13.7%、普通死亡率は6.8%で、自然増加率は6.9%という異常な低さであった。

口は親世代の人口より大きく人口は拡大再生産になり、逆に純再生産率が1より小であれば子世代の人口は親世代の人口より小さく人口は縮小再生産になる。このことを念頭において最近の純再生産率の動きをみると、昭和40年代には「ひのえうま」の41年の0.74を例外として、48年までちょうど1あるいはわずかに1を上まわる程度の水準で推移しており、純再生産率が1を割った年次はひとつもなかった。しかし49年に0.97となり、わずかに1を割ったのち、50年に0.90、51年に0.88となり、さらに52年には0.86まで低下するものと推計されている<sup>4)</sup>。

計算の仕方からもわかるように、純再生産率が1を下まわっているからといって、それは実際に人口が減少を始めるであろうことを意味するわけではないにしても、しかし普通出生率が年齢構成の変化の影響によって低下した場合はちがって、純再生産率の低下にはそれよりも深い意味があると考えなければならない。たまたま今回純再生産率が低下を始めた時期は日本経済の成長が鈍化した時期と一致していることから、その背景に経済社会的条件の変化が働いていることを読みとろうとする誘惑にひかれるのも当然であるし、また日本と同様な先進工業国であって、経済社会の諸分野にわたってわが国の先輩である西欧諸国で純再生産率が近年著しい低下を示しているという事実の中に日本の将来の姿を予見しようとするのもまた自然な発想であると思われる。

しかし本稿は将来予測的な作業を主目的とするのではなく、むしろ人口再生産構造の実態の分析に力点を置きたいと思う。本稿の一部は全国的な分析にさき、他の一部は地域差の分析とくに大都市とその他の地域という観点から戦前のパターンが戦後完全に消滅した事実を明らかにし、その意義について考えてみたいと思う。

## 1 人口再生産力の低下—とくに出生力の低下について—

昭和22年から24年にわたって起ったベビーブームが過ぎ去った後、出生率が急激に低下したことは戦後の人口動態の大きな特徴であった。しかしこの出生率低下の局面はほぼ20年代で終了し、30年代以降は概して、出生率が低位に安定する状態が続いた。

いま戦後の人口動態の推移をいくつかの局面に分けて観察することが出来るとすれば、その第1局面はベビーブームであり、そこでは戦後の特殊な事情により異常に高い出生率がみられた。第2局面は20年代の低下局面であり、ベビーブームの反動、経済社会条件の戦後の変化<sup>5)</sup>、避妊の普及など数多くの要因が重なり合って、世界でも前例のない急速な出生率低下が実現した。たとえば昭和22年には普通出生率34.5‰、合計特殊出生率4.54、純再生産率1.72であったが、30年には普通出生率19.5‰、合計特殊出生率2.37、純再生産率1.06となり、10年たらずの中に半減に近い低下がみられたのである。第3局面は昭和30年代であり、この時期には表1にみられるように純再生産率は明らかに1を下まわる状態が続いた。純再生産率が1を下まわっているということは、そのままでは人口の再生産が不可能であることを意味するから、それは人口学的にみて特異な状態であるとみられるべきである。昭和30年代は高度成長が始まった時期であり、生活水準も急速に高まったが、同時に人口移動は激化し、住宅問題が深刻化した。同時にまた表1に示されているとおり有効求人倍率は1に達してはならず、経済成長の成果は国民一般の生活に十分に浸透するに至らなかった。出生率が低位にとどまり、純再生産率が1を割りつづけた背景にはこうした事情が働いていたものと思われる。

4) 人口問題研究所人口情報部解析科の推計によるもので、昭和52年は合計特殊出生率1.80、粗再生産率0.87、純再生産率0.86である。

5) これらの要因の中では少くとも、(イ) 農地改革による小自作農の増加、(ロ) 家族制度の変革、(ハ) 教育の高度化の3つが重要な役割を果たしたと考えられる。人口移動、生活水準の上昇、また女性の社会活動が出生率に影響を与えたのは、次の第3局面においてである。

表 1 有効求人倍率と再生産率

年次	有効求人倍率	合計特殊出生率	純再生産率	純率/合計率
昭和 30	0.3	2.37	1.06	0.45
31	0.4	2.22	0.99	0.45
32	0.5	2.04	0.92	0.45
33	0.4	2.11	0.96	0.45
34	0.2	2.04	0.94	0.46
35	0.6	2.00	0.92	0.46
36	0.7	1.96	0.91	0.46
37	0.7	1.98	0.92	0.46
38	0.7	2.00	0.94	0.47
39	0.8	2.05	0.96	0.47
40	0.6	2.14	1.01	0.47
41	0.8	1.58	0.74	0.47
42	1.1	2.23	1.05	0.47
43	1.1	2.13	1.00	0.47
44	1.4	2.13	1.00	0.47
45	1.4	2.13	1.00	0.47
46	1.1	2.16	1.02	0.47
47	1.3	2.14	1.01	0.47
48	1.7	2.14	1.01	0.47
49	1.0	2.05	0.97	0.47
50	0.6	1.91	0.90	0.47
51	0.6	1.85	0.88	0.48

〔資料〕 有効求人倍率は労働省, その他は厚生省.

につながっているのかという点はいまのところ明らかではなく, さらに細かい分析を必要とすると思われる.

以上, 戦後の人口動態とくに出生率の推移を5つの局面に分けて見ることができることを指摘した

表 2 年齢別特殊出生率の推移 (%)

年齢	昭和 45	46	47	48	49	50	51
15 ~ 19歳	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.2	3.7
20 ~ 24	96.6	106.9	115.6	117.5	115.5	106.8	99.9
25 ~ 29	209.3	212.3	205.4	206.7	200.9	189.8	184.5
30 ~ 34	86.0	87.8	87.4	86.9	79.5	69.4	65.9
35 ~ 39	19.8	19.7	19.0	18.8	16.9	15.0	14.2
40 ~ 44	2.7	2.7	2.7	2.6	2.4	2.1	2.0
45 ~ 49	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
合計	419.1	434.2	435.1	437.6	420.0	387.3	370.2
合計 × 5	2095.5	2171.0	2175.5	2188.0	2100.0	1936.5	1851.0
参考	2130.0	2160.0	2140.0	2140.0	2050.0	1910.0	1850.0

〔注〕 人口問題研究所の計算による.

参考欄は合計特殊出生率を年齢各歳別出生率から計算したもの.

第4局面は昭和40年代で, 40年から48年までの間, 出生率はやや持ちなおし, 純再生産率は1またはそれをやや上まわる状態が続いた. この期間にもまだ経済成長率は高かったが, 42年の13.1%(実質国民総生産の伸び率)をピークにして低下傾向に入り, 46年には10%を割り, 48年には6.4%になった. 一般的風潮として成長から生活への転換がはかられ, 人口移動は鈍化し, 同時に有効求人倍率はむしろ高まって国民生活の面でゆとりがみられるようになった. これらの要因が出生率や純再生産率に反映して, これらの指標はやや高目になった.

ところが昭和49年以降局面は一転し, 第5局面ともいうべき新しい段階がはじまった. 出生率は明らかに低下傾向をはじめ, 純再生産率は大きく1を割るようになった. この第5局面はたまたま48年末の石油ショックをきっかけとする経済基調の変化と時期を同じくしており, 有効求人倍率が再び1以下に落ち込むなど, 出生率低下と経済環境との間に密接な関連が存在することを想起させるものがある. しかしそれらの要因が実際にどのような

が、次に、主として最近の変化すなわち第5局面を中心とし、その理解のために少し突込んだ分析を行うことにしたい。もちろんその場合、人口再生産構造を支える2つの要因すなわち出生率と死亡率のうち、出生率の分析に力点がおかれることになる。表1に示されている純再生産率と合計特殊出生率の比の動きによってわかるように、死亡率の変化および出生性比の変化はきわめて小さく、ここで問題にしている人口再生産率の変化は、主として、出生率の変化によって起されたものとみてよいのである。

まず年齢別出生率をみることにしよう。表2は昭和45年から51年までの比較である。この表は年齢5歳階級別の資料から計算したもので、年齢各歳別の資料から計算したものとは必ずしも一致しない。たとえばこの表2から合計特殊出生率を計算してみると、昭和45年の2,095.5(千人あたり)からスタートして徐々に高まり48年に2,188.0でピークに達したのち次第に低下して51年に1,851.0になる。

他方、年齢各歳別の資料から合計特殊出生率を計算すると、表2の参考欄に示されているように、同様な山を描くが、しかし山の高さはずっと低くなる。この点を細かく検討してみると、とくに20~24歳層でのズレが大きいことがわかるが、その原因は第2次大戦終了前後の出生数の激変の影響であるとおもわれる。ともかく表2を分析するさいにはこのことを念頭におく必要がある。

さて昭和48年は経済不況後の出生率低下が始まる直前の年であったから、ここでは48年と51年を比較することにする。合計特殊出生率は48年の2,188.0(5歳階級別データ)から1,851.0へ337だけ低下した。この間にどの年齢階級の出生率も低下しているが、それらの貢献度を低下総数に対する割合で表現すると次のとおりである。15~19歳が1.9%, 20~24歳が26.1%, 以下25~29歳32.9%, 30~34歳31.2%, 35~39歳6.8%, 40~44歳0.9%, 45~49歳0.1%である。結局、この3年間の出生率低下は20~24歳、25~29歳および30~34歳の年齢層における低下が主となって生じたものである。なお同じことを昭和45年と51年の6年間についてやってみると次のような結果がえられる。すなわちこの間に合計特殊出生率は2,095.5から1,851.0へ244.5だけ低下し、その年齢層別の貢献度は次のとおりである。15~19歳が1.6%, 20~24歳が△6.7%で、以下25~29歳50.7%, 30~34歳41.1%, 35~39歳11.5%, 40~44歳1.5%, 45~49歳0.4%である。この場合は20~24歳の出生率は若干高まっており、出生率低下に主として貢献したのは25~29歳と30~34歳の年齢層である。

ところで年齢別出生率は年齢別の有配偶率と有配偶出生率に分解することができる。しかしいまのところ有配偶率に関する公表のデータは国勢調査によるものしかないので、ここでは昭和45年と50年の間の比較を行う。

表3 女子人口の有配偶率(%)と有配偶出生率(‰)

年 齢	昭 和 45 年		昭 和 50 年	
	有配偶率	有配偶出生率	有配偶率	有配偶出生率
15~19歳	1.8	245.7	1.3	305.4
20~24	27.7	346.5	30.3	349.9
25~29	80.4	258.9	77.8	242.9
30~34	90.0	95.0	89.8	77.1
35~39	89.6	22.0	90.6	16.4
40~44	86.9	3.1	88.7	2.4
45~49	82.7	0.2	85.0	0.1

〔注〕 有配偶率は国勢調査による。有配偶出生率は人口問題研究所の計算による(「全国日本人人口の再生産に関する指標：昭和45~50年」研究資料第216号, 昭和52年10月, P.9)。

表3にこの5年間の女子人口の有配偶率と有配偶出生率が示されている。この表3によると、どの年齢においても有配偶率には大きな変化はなかった。とくに30歳以上の有配偶率はほとんど不変であった。15~19歳の有配偶率はもともときわめて低く、たとえ変化しても影響が小さいが、わずかに低下した。20~24歳の有配偶率はやや高まり、25~29歳の有配偶率はやや低下した。

他方、有配偶出生率は30歳未満の若年層での変化は小さく、むしろ30歳以上の中高年層でかなり低下した。若年層では15~19歳層で

上昇, 20~24歳層ではほとんど不変, そして25~29歳層で低下した。

表3を基礎にして, 標準化の方法により, この5年間における合計特殊出生率の変化を有配偶率の変化による分と有配偶出生率の変化による分に分解してみよう。その方法は次のとおりである。年齢  $i$  の年齢別出生率  $f_i$  は年齢  $i$  の有配偶率  $m_i$  と, 年齢  $i$  の有配偶出生率  $m_i f_i$  の積であるから, あらためて表3から年齢別出生率を計算する。ついで昭和45年の有配偶率と50年の有配偶出生率を用いて仮定Aの年齢別出生率を計算する。同様に昭和50年の有配偶率と45年の有配偶出生率を用いて仮定Bの年齢別出生率を計算する。そしてそれぞれ合計特殊出生率を計算する。その結果を整理すると次のとおりである。

昭和45年の合計特殊出生率	2,083
仮定A (45年有配偶率×50年有配偶出生率)	1,920
仮定B (50年有配偶率×45年有配偶出生率)	2,089
昭和50年の合計特殊出生率	1,926

この結果はこの期間(昭和45~50年)における有配偶率と有配偶出生率の影響力の差異を明らかに示している。なんとなれば有配偶率を入れかえても結果はほとんど変わらないが, 有配偶出生率を入れかえると結果は大幅に変化するからである。なおこのような結論は, 30歳未満のグループと30歳以上のグループに分けてそれぞれのグループ別に行なっても同様な結果が得られる。すなわち, どちら

表4 年齢別出生順位別出生率の変化(%)

年齢	年次	総数	第1児	第2児	第3児以上
15~19歳	昭 45	4.5	4.1	0.3	0.0
	昭 50	4.2	3.9	0.3	0.0
	差	0.3	0.2	0.0	0.0
20~24*	昭 45	96.5	75.4	19.3	1.8
	昭 50	106.8	79.6	24.9	2.3
	差	△ 10.3	△ 4.2	△ 5.6	△ 0.5
25~29	昭 45	209.2	83.7	99.8	25.7
	昭 50	189.8	78.2	90.9	20.7
	差	19.4	5.5	8.9	5.0
30~34	昭 45	86.0	14.6	39.6	31.8
	昭 50	69.4	12.6	31.6	25.2
	差	16.6	2.0	8.0	6.6
35~39	昭 45	19.8	3.8	6.9	9.1
	昭 50	15.0	3.0	5.1	6.8
	差	4.8	0.8	1.8	2.3
40~44	昭 45	2.7	0.6	0.7	1.4
	昭 50	2.1	0.5	0.5	1.1
	差	0.6	0.1	0.2	0.3
45~49	昭 45	0.2	0.0	0.0	0.1
	昭 50	0.1	0.0	0.0	0.1
	差	0.1	0.0	0.0	0.0

[注] \* 20~24歳は統計上歪みがあるかもしれない。

のグループでも有配偶出生率の変化の影響がはるかに大きかったのである。

次に出生順位別出生率の変化を観察しておこう。すでに表2でみたように年齢別出生率を昭和45年と50年または51年と比較すると, 一般的にいて低下傾向であるといえる。ここではそれをさらに出生順位別にみた場合, どの年齢の, どの順位の出生率がより著しく低下したかを確認しようというわけである。ここで出生順位別出生率というのは,  $x$ 歳の女子人口に対する $x$ 歳の母親から生まれた第 $i$ 順位の出生児の割合(人口1,000人に対する)である。これを昭和45年と50年について比較したものが表4である。

この表によると, 15~19歳はもともと出生率が低いうえに変化も小さい。20~24歳の出生率はさきにも触れたようにこの期間(45~50年)についてみるかぎり, 第2次大戦終了前後の出生数の激変による人口規模の変化が出生率に対して計算上の歪みを与えるという問題があるので果してこの期間に出生率が上がったかどうか正確な判断を下すことは出来ない。しかし変化があったとしてもそれは第1児と第2児の出生率の変化が主であったこと

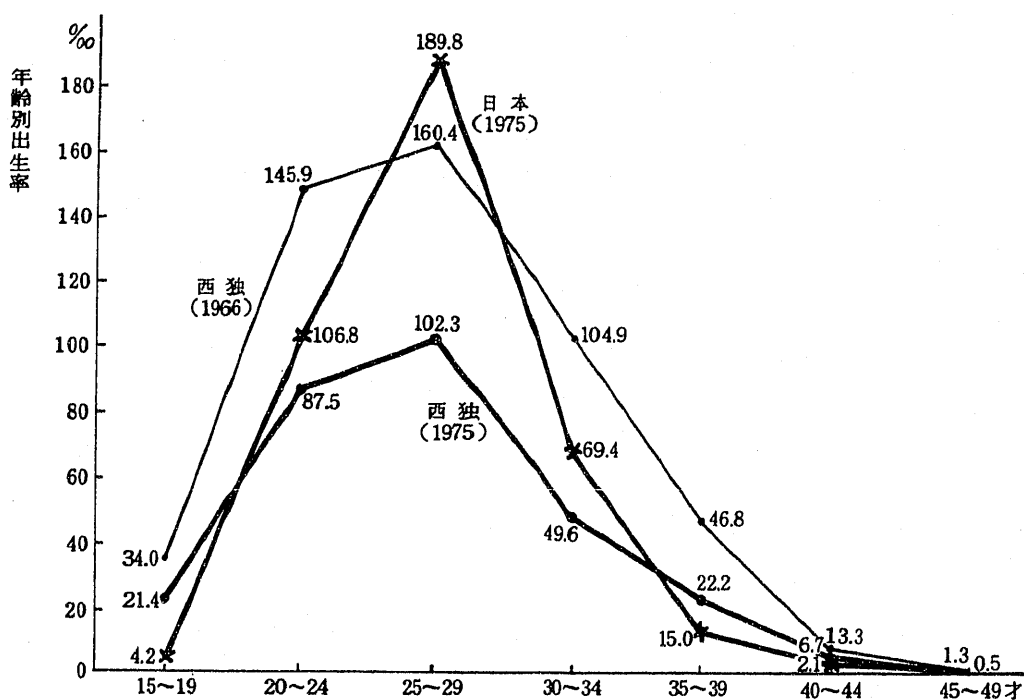
は容易に推測出来る。25～29歳では全体として出生率が209.2‰から189.8‰へ19.4‰だけ低下したが、低下が最も大きかったのは第2児であり、第1児と第3児以上は5‰ほどのほぼ同じ大きさの低下であった。しかし昭和45年の出生率に対する相対的な低下の割合で見ると第3児以上の出生率の低下がもっとも大きかった。

このように30歳未満の若年層では第1児あるいは第2児といった低順位の出生率の低下が大きかったが、30歳以上の中年層では第2児における低下が大きく、また第3児以上の低下も大きかった。結論的に言って、45年と50年の間に起った出生率低下は30歳未満では主として第1児と第2児の出生率の低下として生じたものであり、30歳以上では第2児と第3児以上の出生率の低下として生じたものである。その中でも高年層における高順位の出生率低下が大きかったのが特徴的である。

最後にもう一つ国際比較をしておこう。

近年わが国で問題にされているような出生力低下はひとりわが国だけではなく、西欧先進諸国において一般的に起っている現象である。むしろそれらの国々における出生力低下はわが国よりも早くから起っており、またさらに低下の度合いがきびしく、見方によってはわが国の出生力の将来像をその中にかがわせるものがあるとも言える。

図1 日本と西独の年齢別出生率の比較(1975)



〔資料〕USAID, World Fertility Patterns, 1977

ここでは西欧諸国の中で経済条件が比較的わが国と似ている西ドイツをとり、両国の年齢別出生率を比べることにしよう。図1に1975年の日本と西ドイツ、それに1966年の西ドイツの年齢別出生率が描かれている。1975年の両国を比較すると、きわめて大きな違いが25～29歳層にみられる。両国ともこの年齢層が最高の出生率を示しているが、日本は189.8‰であるのに対して西ドイツは102.3‰であり、合計特殊出生率の差(日本 1.94, 西ドイツ 1.45)の大部分はこの年齢における差によって説明することが出来る。日本は20～24歳および30～34歳でも明らかに西ドイツより高いが、その差は

大分小さい。

ところで約10年前(1966年)の西ドイツはどうであったか、図1によると意外に出生率は高く、1975年の日本と比べて25～29歳を除いてすべての年齢で明らかに西ドイツの方が高かった。この10年間の西ドイツの出生率低下は著しいものがあり、とりわけ、20～24、25～29、30～34歳の3つの年齢層での低下が顕著であった。

しかしこの比較から単純に日本の出生パターンの将来を予測することは出来ないであろう。両国の出生パターンの現状の差を条件づけている諸要因をさらに詳しく検討する必要があるからである。これについてここでは一点だけを指摘するにとどめたいが、それは、西ドイツのパターンは1966年も1975年もレベルの差こそあれ、型としてはきわめて類似のかたちをしていることであり、西ドイツの型と比較して日本の型はいちじるしく異なっていることである。とくに日本の25～29歳の出生率に顕著な突起があることに注目すべきである。これは日本において、2児出生という意欲が強いかぎり崩れないことと思われ、したがってわが国の出生力が西欧諸国のような低水準に低下するかどうかは、ただ連続的に出生力が低下するかどうかという問題ではなしに、2児出生という目標が社会的にみて崩れるか否かにかかっていると思われるのである。この点については意識調査の結果などを慎重に検討して判断しなければならない問題であるが、いまのところ既存の調査結果からはわが国において2児出生の目標が社会的に崩れ去ったとは言いえない状態である。たとえば昭和52年3月に毎日新聞社が実施した「第14回全国家族計画世論調査」によると、夫のある50歳未満の女性の理想子供数は3人が42.1%、2人が40.2%で、平均理想子供数は2.58人となっている。また若い年齢ほど理想子供数は少いが、しかし20～24歳でも2.29人で2児を割っていないのである(毎日新聞社人口問題調査会『第14回全国家族計画世論調査報告書』昭和52年11月)。

## 2 地域の人口再生産構造

人口再生産構造を地域別にみると著しい特色が見出される。本節ではその問題を戦前と戦後の比較に焦点を当てながら分析したいと思う。

### (1) 戦前の構造

戦前といっても非常に長い期間が考えられるが、ここでは昭和5年ごろ、あるいは昭和5年から10年ごろまでの期間を対象とする。その理由の一つは人口統計に関するデータの利用性にあるが、それ以外にこの時期はわが国の出生力が全国的に低下の傾向にあったものの、まだ戦前的高出生とみられる高さを示していたことも一つの理由である。さらにまた、この時期にはすでに都市化がかなり進んでおり、都市・農村間の出生力の差異が顕著になっていたこともわれわれの分析にとって好都合な条件を形成していた。

一般的に地域問題を分析する場合の一つの困難は、地域別のデータが得がたいことである。実際はかなり多くの統計が地域別に発表されているが、それらはしばしば、行政上の目的で区画された地域に関する統計であって、われわれの分析の目的にかなうものでない場合が多い。このことは人口統計においても例外ではない。ここで使用するデータも、とりあえず府県単位でまとめられた統計によらざるをえない。府県別に示された出生力の差異がそのまま出生力の都市・農村など地域特性による差異を表わすものでないことは言うまでもないが、上述の理由により、とりあえずこの統計に依って分析を進めるほかはない。

さて表5によって昭和5年から10年までの期間における各府県の人口増加を自然増加と社会増加に分けてみることにし、また表6によって期初の人口あたり増加率をみることにしよう。

表 5 昭和5～10年の府県別人口増加  
(単位 1000人)

都道府県	増加数	自然増加	社会増加
全 国	4,789	4,813	△ 24
北海道	256	292	△ 36
青森	87	103	△ 15
岩手	70	93	△ 23
宮城	92	122	△ 30
秋田	50	104	△ 54
山形	37	97	△ 60
福島	73	147	△ 74
茨城	62	124	△ 62
栃木	53	105	△ 52
群馬	56	101	△ 44
埼玉県	70	108	△ 38
千葉県	76	101	△ 24
東京都	961	421	541
神奈川県	220	128	93
新潟	62	155	△ 93
富山	20	51	△ 31
石川	12	31	△ 19
福山	29	27	1
山梨	16	55	△ 39
長野	△ 3	127	△ 131
岐阜	47	86	△ 39
静岡県	142	162	△ 20
愛知	295	194	101
三重	17	74	△ 57
滋賀	20	35	△ 15
京都	150	79	71
大阪	757	212	545
兵庫県	277	165	112
奈良	24	33	△ 9
和歌山	33	51	△ 18
鳥取	1	28	△ 27
島根	8	36	△ 29
岡山	49	73	△ 25
広島	113	108	5
山口	55	63	△ 8
徳島	12	49	△ 37
香川	16	54	△ 38
愛媛	23	89	△ 65
高松	△ 3	41	△ 44
福岡	229	181	47
佐賀	△ 5	48	△ 54
長門	64	94	△ 30
熊本	33	99	△ 66
大分	35	63	△ 28
宮崎	64	71	△ 7
鹿児島	35	137	△ 103

表 6 昭和5～10年の府県別人口増加率  
(%)

都道府県	増加率	自然増加率	社会増加率
全 国	7.5	7.5	△ 0.0
北海道	9.1	10.4	△ 1.3
青森	9.9	11.7	△ 1.7
岩手	7.2	9.5	△ 2.3
宮城	8.1	10.7	△ 2.6
秋田	5.1	10.5	△ 5.4
山形	3.4	9.0	△ 5.6
福島	4.9	9.8	△ 4.9
茨城	4.2	8.4	△ 4.2
栃木	4.7	9.2	△ 4.5
群馬	4.8	8.5	△ 3.7
埼玉県	4.8	7.4	△ 2.6
千葉県	5.2	6.8	△ 1.7
東京都	17.8	7.8	10.0
神奈川県	13.6	7.9	5.7
新潟	3.2	8.0	△ 4.8
富山	2.6	6.5	△ 3.9
石川	1.5	4.0	△ 2.5
福山	4.6	4.4	0.2
山梨	2.5	8.6	△ 6.2
長野	△ 0.2	7.4	△ 7.6
岐阜	4.0	7.3	△ 3.3
静岡県	7.9	9.0	△ 1.1
愛知	21.5	7.6	3.9
三重	1.5	6.4	△ 4.9
滋賀	2.9	5.0	△ 2.1
京都	9.6	5.1	4.6
大阪	21.4	6.0	15.4
兵庫県	10.5	6.2	4.2
奈良	4.1	5.5	△ 1.4
和歌山	4.0	6.1	△ 2.1
鳥取	0.2	5.8	△ 5.5
島根	1.0	4.9	△ 3.9
岡山	3.8	5.7	△ 1.9
広島	6.7	6.4	0.3
山口	4.8	5.5	△ 0.7
徳島	1.7	6.9	△ 5.2
香川	2.2	7.3	△ 5.2
愛媛	2.0	7.7	△ 5.7
高松	△ 0.4	5.7	△ 6.1
福岡	9.0	7.2	1.9
佐賀	△ 0.8	7.0	△ 7.8
長門	5.2	7.6	△ 2.4
熊本	2.4	7.3	△ 4.9
大分	3.7	6.7	△ 3.0
宮崎	8.4	9.4	△ 1.0
鹿児島	2.2	8.8	△ 6.6

[注] 1000人単位のため差引に若干のちがいがあ  
[資料] 総理府統計局『日本の人口—昭和30年国勢調査の解説』

[資料] 表5と同じ。



表5からは次の諸点が読みとられる。第1に、当時の大都市地域とみなされる東京、神奈川、大阪、兵庫、京都、愛知の6府県を合計し、その人口増加をみると266万に達している。これは全国人口増加(479万)の55.5%に当る。戦前すでに大都市地域における人口増加は全国そのものの過半をはるかに越えていた。第2に、大都市地域の自然増加は合計120万であり、この地域の人口増加の45.1%に当たっていた。したがって残り54.9%は社会増加によるもので、戦前大都市地域の人口増加は他地域からの人口流入による部分の方が大きかったのである。第3に、大都市地域の社会増加は合計146万であり、逆に言って他地域からこれだけの大きさの人口が大都市地域に流出した。大都市地域に含まれない40県のうち流入超過であった県は福井、広島、福岡の3県にすぎず、大部分の県が流出超過であった。最後に第4に、人口が流出超過であった各県においても自然増加は十分に大きかったため、人口流出による欠損を償うことが可能であった。観察された期間に實際上人口が減少した県は表5によると長野、高知、佐賀の3県だけであった。

以上の諸点を総括して次のように言うことが出来る。戦前は全国的に人口再生産力が大きかったが、とくに大都市地域以外の地域の人口再生産力が大きく、これを背景にして大都市地域の人口は著しく増加することが出来たのであった。

以上の結論は、ストレートに人口増加、自然増加、社会増加を地域別にみて得たものであるが、次に人口再生産力を表わす指標として通常用いられる純再生産率(Net Reproduction Rate)によってもう一度同じことをはあくし直してみよう。

純再生産率を計算するためには年齢別出生率のほか、出生性比と生命表が必要であるが、表7に示されている純再生産率は次のような簡便法で推計されたものである。すなわち予め府県別に合計特殊出生率を計算しておき、これに全国の合計特殊出生率と純再生産率の比を掛けることによって府県の純再生産率が算出された。これは言い換えれば、各府県の出生性比と生命表が一律に全国のそれらと同一の値を持つという仮定を置いたことを意味する。このうち出生性比を全国一律と仮定することにはほとんど問題はないと思われるが、生命表すなわち死亡率を全国一律と仮定することには問題があるであろう。つまり、ここで採用した簡便法は死亡率が相対的に低い大都市地域の純再生産率を過少評価し、死亡率が相対的に高い大都市地域以外の地域の純再生産率を過大評価する結果になっていることを承知していなければならない。なお表7は昭和5~10年の期間のものでなく、昭和5年一年次についてのものである。

表7 昭和5年の府県別再生産率

都道府県	合計特殊出生率	純再生産率
全 国	4.71	1.52
北 海 道	5.72	1.85
青 森 県	6.32	2.04
岩 手 県	5.89	1.90
宮 城 県	5.87	1.89
秋 田 県	6.17	1.99
山 形 県	5.89	1.90
福 島 県	5.64	1.82
茨 城 県	5.44	1.76
栃 木 県	5.69	1.84
群 馬 県	5.34	1.72
埼 千 県	5.33	1.72
東 京 府	5.05	1.63
神 奈 川 県	3.51	1.31
新 潟 県	4.33	1.40
富 山 県	5.76	1.86
石 川 県	5.19	1.67
福 井 県	4.82	1.55
山 梨 県	5.07	1.64
長 野 県	5.33	1.72
岐 阜 県	4.87	1.57
静 岡 県	5.47	1.77
愛 知 県	5.26	1.70
三 重 県	4.60	1.48
滋 賀 県	5.01	1.62
京 都 府	4.76	1.54
大 阪 府	3.58	1.16
兵 庫 県	3.20	1.03
和 歌 山 県	3.94	1.27
奈 良 県	4.39	1.42
和 歌 山 県	4.45	1.44
鳥 取 県	4.63	1.49
島 根 県	4.73	1.53
岡 山 県	4.23	1.37
広 島 県	4.53	1.46
山 口 県	4.31	1.39
徳 島 県	5.36	1.73
香 川 県	5.15	1.66
愛 媛 県	5.15	1.66
高 知 県	4.35	1.40
福 岡 県	4.14	1.34
佐 賀 県	5.00	1.61
長 崎 県	4.53	1.46
熊 本 県	4.88	1.57
大 宮 市	4.99	1.61
分 岐 市	5.12	1.65
鹿 児 島 県	5.04	1.63

[資料] 人口問題研究所研究資料167号

この表7によると、全国の純再生産率は1.52であり、かなり大きな人口増加の潜在力があつたことが示されているが、同時に地域別に著しい差異があつたことも明らかに示されている。とくに大阪ではすでに1.03という置換水準すれすれの低再生産力であつたし、東京1.13、京都1.16など大都市地域の再生産力はかなり低かつた。これと反対にその他の地域の再生産力は相当に高かつた。

以上のデータによって、戦前における人口再生産力の地域構造の概要を知ることが出来たが、次にそれを補完する意味で別のデータを示しておこう。国勢調査における既往出生児数の調査結果はその一つである。それによって都市と郡部の出生力差を示すことが出来る。いま昭和25年の国勢調査結果から45～49歳の女子の既往出生児数をみると、6大都市については平均3.96人であるのに対して、郡部では平均5.40人となつており、さきに表7でみたのと同様な地域差が確認される。なお45～49歳の既往出生児数はその年にこの年齢に達したコーホートの合計特殊出生率とみなすことが出来る数値であるし、また昭和25年に45～49歳であつたコーホートは表7に示された昭和5年当時25～29歳であつたわけで、そのころ出産活動の最盛期にあつたわけである。その意味でもこの統計はさきのデータを補完するものと考えることが出来る。

## (2) 戦後の構造

戦前、わが国の出生力あるいは人口再生産力は比較的安定してゐたが、戦後は変動が激しかつた。その変動の過程を分析の対象にすることはわれわれにとってきわめて重要な課題であるが、ここでは戦前との比較に主眼をおき、戦後の変化がすでに完了した最近の状況に焦点を合わせることにしたい。それはいわば比較静学的分析によって戦前と戦後の人口再生産構造の差異を明らかにしたいという目的のためである。

さきに戦前について表1、表2として示したのと同様な統計を戦後の昭和45～50年の期間について作成したのが表8と表9である。

戦後を分析する場合の一つの問題点は大都市地域とよばれるべき地域が戦前よりも広がつてゐることである。戦後は戦前の6府県のほか、埼玉、千葉などの県がほとんど大都市地域に含まれるような状態になつてゐる。しかし、府県別統計を利用する場合、大都市地域に隣接する県をどこまで大都市地域に含めるかということはきわめてむづかしい問題である。しかしこの問題は府県別統計以外に利用出来る資料がない場合には解決不可能な問題なので、ここではとりあえず、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、京都、愛知の8都府県を戦後の大都市地域と考えることにする。

表8によると、昭和45～50年の期間における大都市地域の人口増加は合計462万で、全国人口増加717万の64.4%に当る。これは戦前、大都市地域の人口増加が全国人口増加の55.5%であつたと比べると大幅に高まつてゐるといえる。それだけ戦後大都市地域の重要性が高まつたと言うわけである。

大都市地域の自然増加は合計362万であり、この地域の人口増加の78.4%に当る。戦前この割合は45.1%であつたから、戦後大都市地域の自然増加の重要性は大幅に高まつたと言える。戦前は大都市地域の人口増加の主たる要因は社会増加にあつたが、戦後は逆に自然増加の役割が大きくなつた。

戦後の一時期、昭和30年代後半から40年代にかけての高度成長期には大都市地域の人口増加に対する社会増加の貢献は大きかつたが、最近では人口移動が鎮静化してゐり、その結果自然増加の役割が相対的に高まつてゐるのである。戦前は人口移動が激しく、さきに表5に示されたように、大都市地域以外のほとんどすべての県で人口流出超過がみられたが、これと対照的に戦後は表8に示されるように大都市地域以外の県で人口が流出超過であるのはおよそ半分に止まつてゐる。

このように、人口増加の実態を表面的に見ただけでも戦後の違いは歴然たるものがあるが、その背後において再生産構造にも著しい変化が起つたものと考えられる。いま昭和50年について各都府県の

表 8 昭和45～50年の府県別人口増加  
(単位 1000人)

都道府県	人口増加	自然増加	社会増加
全 国	7,174	6,591	583
北海道	154	313	△ 159
北青森	41	80	△ 39
岩手	14	60	△ 46
宮城	136	103	34
秋田	△ 9	42	△ 51
山形	△ 5	40	△ 45
福島	25	84	△ 59
茨城	199	123	76
栃群	118	91	27
	98	95	2
埼玉県	955	394	561
千葉県	783	295	488
東京都	263	830	△ 567
神奈川県	925	520	406
	31	101	△ 70
富山県	41	53	△ 12
石川県	67	59	8
福井県	29	35	△ 6
山梨県	21	31	△ 10
長野県	61	84	△ 24
岐阜県	109	104	5
静岡県	219	206	13
愛知県	537	457	80
三重県	83	77	6
滋賀県	96	51	45
京都府	175	140	34
大阪府	658	657	1
兵庫県	324	325	△ 0
奈良県	147	60	87
和歌山県	29	47	△ 18
鳥取県	13	20	△ 7
島根県	△ 5	19	△ 24
岡山県	107	87	20
広島県	210	156	55
山口県	44	66	△ 22
徳島県	14	26	△ 11
香川県	53	42	12
愛媛県	47	61	△ 14
高知県	21	23	△ 1
福岡県	266	230	36
佐賀県	△ 1	33	△ 34
長門県	2	73	△ 71
熊本県	15	58	△ 43
大宮	35	44	△ 9
	34	49	△ 15
鹿児島県	△ 5	47	△ 52

〔資料〕 『昭和50年国勢調査の解説』

表 9 昭和45～50年の府県別人口増加率  
(%)

都道府県	増 加 率	自然増加率	社会増加率
全 国	—	—	—
北海道	2.9	6.0	△ 3.1
北青森	2.9	5.6	△ 2.7
岩手	1.0	4.4	△ 3.4
宮城	7.4	5.6	1.8
秋田	△ 0.7	3.4	△ 4.1
山形	△ 0.5	3.2	△ 3.7
福島	1.2	4.3	△ 3.1
茨城	9.2	5.7	3.5
栃群	7.5	5.8	1.7
	5.8	5.7	0.1
埼玉県	24.7	10.2	14.5
千葉県	33.3	8.8	14.5
東京都	2.3	7.3	△ 5.0
神奈川県	16.9	9.5	7.4
	1.3	4.3	△ 3.0
富山県	4.0	5.1	△ 1.1
石川県	6.7	5.9	0.8
福井県	3.9	4.7	△ 0.8
山梨県	2.8	4.1	△ 1.3
長野県	3.1	4.3	△ 1.2
岐阜県	6.2	5.9	0.3
静岡県	7.1	6.7	0.4
愛知県	10.0	8.5	1.5
三重県	5.4	5.0	0.4
滋賀県	10.8	5.8	5.0
京都府	7.7	6.2	1.5
大阪府	8.6	8.6	0.0
兵庫県	7.0	7.0	△ 0.0
奈良県	15.9	6.5	9.4
和歌山県	2.8	4.5	△ 1.7
鳥取県	2.2	3.5	△ 1.3
島根県	△ 0.6	2.5	△ 3.1
岡山県	6.3	5.1	1.2
広島県	8.6	6.4	2.2
山口県	2.9	4.4	△ 1.5
徳島県	1.8	3.2	△ 1.4
香川県	5.9	4.6	1.3
愛媛県	3.3	4.3	△ 1.0
高知県	2.8	2.9	△ 0.1
福岡県	6.6	5.7	0.4
佐賀県	△ 0.1	3.9	△ 4.0
長門県	0.1	4.6	△ 4.5
熊本県	0.9	3.4	△ 2.5
大宮	3.0	3.3	△ 0.8
	3.2	4.6	△ 1.4
鹿児島県	△ 0.3	2.7	△ 3.0

表 8 と同じ。

表 10 昭和50年の府県別再生産率

都道府県	合計特殊出生率	純再生産率
全 国	1.91	0.92
北海道	1.82	0.86
青森	2.00	0.95
岩手	2.13	1.02
宮城	1.96	0.93
秋田	1.86	0.89
山形	1.96	0.93
福島	2.12	1.01
茨城	2.09	0.99
栃木	2.06	0.97
群馬	1.99	0.95
埼玉県	2.06	0.98
千葉県	2.02	0.97
東京都	1.62	0.78
神奈川県	1.93	0.93
新潟	2.03	0.98
富山	1.93	0.92
石川	2.07	0.98
福山	2.04	0.98
山梨	1.98	0.94
長野	2.05	0.98
岐阜	1.98	0.95
静岡県	2.02	0.96
愛知	2.00	0.97
三重	1.98	0.95
滋賀	2.11	1.01
京都	1.78	0.87
大阪	1.86	0.90
兵庫県	1.93	0.93
奈良	1.84	0.89
和歌山	1.94	0.91
鳥取	2.02	0.96
島根	2.09	1.01
岡山	2.04	0.98
広島	2.03	0.97
山口	1.90	0.91
徳島	1.89	0.91
香川県	1.96	0.92
愛媛	1.97	0.93
高知県	1.91	0.91
福岡	1.82	0.88
佐賀	2.02	0.95
長崎	2.12	1.01
熊本	1.93	0.92
大宮	1.93	0.93
宮崎	2.11	1.01
鹿児島	2.10	1.00

〔注〕 計算方法については本文参照。  
全国には沖縄を含む。

表 11 既往出生児数から推計した純再生産率

都道府県	① 35～39歳の 既往出生児	② 45～49歳 推計出生児	③ 推計 純再生産率
全 国	2.13	2.14	1.01
北海道	2.20	2.21	1.04
青森	2.54	2.55	1.20
岩手	2.45	2.46	1.16
宮城	2.24	2.25	1.06
秋田	2.23	2.24	1.06
山形	2.20	2.21	1.04
福島	2.48	2.49	1.17
茨城	2.29	2.30	1.08
栃木	2.33	2.34	1.10
群馬	2.19	2.20	1.04
埼玉県	2.08	2.09	0.98
千葉県	2.07	2.08	0.98
東京都	1.87	1.88	0.89
神奈川県	1.91	1.92	0.90
新潟	2.25	2.26	1.06
富山	2.08	2.09	0.98
石川	2.18	2.19	1.03
福山	2.23	2.24	1.06
山梨	2.26	2.27	1.07
長野	2.08	2.09	0.98
岐阜	2.17	2.18	1.03
静岡県	2.18	2.19	1.03
愛知	2.08	2.09	0.98
三重	2.11	2.12	1.00
滋賀	2.16	2.17	1.02
京都	1.97	1.98	0.93
大阪	1.94	1.95	0.92
兵庫県	2.03	2.04	0.96
奈良	2.02	2.03	0.96
和歌山	2.06	2.07	0.98
鳥取	2.19	2.20	1.04
島根	2.27	2.28	1.07
岡山	2.06	2.07	0.98
広島	2.05	2.06	0.97
山口	2.10	2.11	0.99
徳島	2.19	2.20	1.04
香川県	2.05	2.06	0.97
愛媛	2.25	2.26	1.06
高知県	2.09	2.10	0.99
福岡	2.12	2.13	1.00
佐賀	2.49	2.50	1.18
長崎	2.64	2.66	1.25
熊本	2.38	2.39	1.13
大宮	2.31	2.32	1.09
宮崎	2.44	2.45	1.15
鹿児島	2.60	2.61	1.23

〔注〕 計算方法については本文参照。

合計特殊出生率および純再生産率を示すと表10のとおりである。この表でとくに注目すべき点は純再生産率の低さである。全国のそれは0.92で明らかに人口置換水準を下まわっているが、大都市地域だけではなくそれ以外のきわめて多くの県で純再生産率が1を割っている。大都市地域では、東京の0.78、京都の0.87などがとくに目立つ。ただし若年人口が就業、就学などの目的で大量に流入するこれらの地域では、それだけ未婚人口の割合が高くなるわけで、年齢別出生率が低目に算出され、したがって純再生産率が本来の値より低目に出るという問題もある。しかしこのことを考慮に入れてもお大都市地域の人口再生産力がすでにきわめて低水準に落ち込んでいることを疑うことは出来ない。

それよりも重要な点は、従来、出生力および人口再生産力が高かった東北、北陸、四国、九州の諸地域において純再生産率が1を下まわっていることである。表10によると、純再生産率が1を越えているのは、岩手、福島、滋賀、島根、長崎、宮崎、鹿児島 の7県にすぎず、しかもそれらの県の純再生産率も1をкаろうじて上まわる程度であって、戦前の姿はうかがうべくもない状態である。

以上の観察を補うデータとして戦前の場合と同様、国勢調査の既往出生児数のデータを利用し、今度は若干の推計をほどこしてコーホートの純再生産率を計算した。その結果は表11に示されている。

この表は次のようにして計算されたものである。

昭和45年国勢調査報告書には既婚日本人女子一人当り既往出生児数の集計がある（『昭和45年国勢調査報告書、第5巻、その2』）。この数字は過去から調査時まで累積された出生児数を示しており、たとえば45～49歳の出生児数は、かりに平均結婚年齢が24歳として過去20～24年間の事実、いいかえれば昭和21～25年以降調査時点までの経験を示していることになる。したがって、もし出来るだけ最近の事実を知ろうとすれば若い年齢グループの出生児数を観察しなければならない。しかしその場合には、未完結な出生行動の結果しかわからないことになる。

こうした問題を回避するために次のような工夫をこころみてみた。まず昭和45年国勢調査から35～39歳の既往出生児数を府県別に拾い出す（表11の①欄）。つぎにこの35～39歳に達したコーホートがあと10年たって45～49歳になり、出生行動を完結するまでにさらにどれだけの子供を追加出生するかを推計する。この推計は対応する期間である昭和45～55年の中間年次である昭和50年の年齢別出生率（人口動態統計）を基礎に、仮設コーホートの出生パターンから計算する。具体的に言うと、昭和48年の年齢別出生率から計算した35～39歳の累積出生児数は1.926であり、45～49歳のそれは1.937である。したがってこの間の累積出生児数の伸び率は $1.0057 (1.937 \div 1.926)$ である。この伸び率を①欄に示された35～39歳の既往出生児数に乗じて45～49歳の推計既往出生児数②を計算した。そして最後に②欄に示されたコーホートの合計特殊出生率から純再生産率を推計した。この推計は、昭和50年の全国の合計特殊出生率と純再生産率の比率(0.47120)を各府県に一律に掛けるという方法によった。

こうしてえた結果をさきの表10と比較すると、表11の方が純再生産率がやや高目に出ていることがわかる。全国の純再生産率は表10で0.92に対して、表11では1.01であり、東京のそれは0.78に対して0.89であり、秋田は0.89に対して1.06である。この差は表10が昭和50年の期間純再生産率を示しているのに対して表11がコーホートの純再生産率を示していること、そして昭和49年以降各年齢の出生率が低下しつつあることからみて当然と言うべきである。しかし、それにもかからず2つの系列の統計は、前述したわれわれの結論をよく支持しているとおもわれる。すなわち、わが国の人口再生産力は全国的に一大都市地域のみならず、それ以外の地域においても一著しく低下し、戦前の構造とは全く違った構造になっていることが確認されるのである。

### 3 安定人口による考察

地域人口が封鎖人口でないかぎり、その年齢構成は人口移動の影響をうけ、したがって人口増加もそれによって偏った姿を呈する。前節の純再生産率はそのような影響を捨象して人口の潜在的増加力（再生産力）を顕在的に示すための指標である。本節ではそれをさらに一步進めて安定人口による考察を行うことにしよう。

データの都合で前節までと同様、都府県別データに依らざるをえないが、都市的地域の代表として東京をとり、農村的地域の代表として岩手をとることにした。また、戦前・戦後の比較のためにここでは戦前の時期は昭和5年、戦後の時期は昭和50年をとった。

安定人口の計算には年齢別出生率と生命表が必要であるが、前者は「人口動態統計」から、後者は昭和5年については水島治夫他「昭和6～10年府県別生命表」（水島治夫『府県別生命表集』昭和36年所収）を利用し、昭和50年については山口喜一・伊藤達也「都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造—付昭和50年都道府県別簡速静止人口表」『人口問題研究』144号、昭和52年10月に掲載の生命表を利用した。

これらのデータに基づいて計算された安定人口増加率（intrinsic rate of increase）は、昭和5年、岩手が2.29%、東京が0.70%であり、昭和50年、岩手が0.06%、東京が-0.90%である。

安定人口の年齢構成を計算した結果は表12に示されており、それを図示したものが図2である。

まず図2-1によって昭和5年の岩手と東京の安定人口をみると、東京の人口ピラミッドはすでに老

表 12 戦前・戦後、農村・都市の安定人口の比較（女）

年 齢	昭 和 5 年				昭 和 50 年			
	岩 手		東 京		岩 手		東 京	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
0 ～ 4 歳	401,897	16.6%	444,953	11.1%	492,534	6.6%	506,936	4.4%
5 ～ 9	324,218	13.4	396,236	9.8	488,648	6.6	529,123	4.6
10 ～ 14	283,034	11.7	373,362	9.3	487,000	6.6	552,755	4.8
15 ～ 19	245,332	10.1	350,742	8.7	484,776	6.5	577,513	5.0
20 ～ 24	210,634	8.7	327,412	8.1	482,200	6.5	602,994	5.3
25 ～ 29	180,313	7.4	304,680	7.6	479,284	6.5	629,160	5.5
30 ～ 34	154,323	6.4	282,899	7.0	475,524	6.4	656,005	5.7
35 ～ 39	131,835	5.4	261,832	6.5	471,543	6.4	683,176	6.0
40 ～ 44	112,357	4.6	241,350	6.0	467,183	6.3	710,170	6.2
45 ～ 49	95,242	3.9	220,905	5.5	461,659	6.2	735,490	6.4
50 ～ 54	79,603	3.3	199,405	5.0	453,383	6.1	757,505	6.6
55 ～ 59	65,079	2.7	175,959	4.4	440,645	5.9	774,538	6.8
60 ～ 64	51,378	2.1	149,483	3.7	421,815	5.7	782,131	6.8
65 ～ 69	38,077	1.6	119,097	3.0	392,454	5.3	770,233	6.7
70 ～ 74	25,575	1.1	85,728	2.1	346,852	4.7	724,321	6.3
75 ～ 79	14,927	0.6	52,923	1.3	274,860	3.7	623,333	5.4
80 ～ 84	7,171	0.3	26,369	0.7	182,343	2.5	453,899	4.0
85 ～	2,639	0.1	9,855	0.2	128,799	1.7	394,942	3.4
合 計	2,424,259	100.0	4,023,190	100.0	7,431,502	100.0	11,464,224	100.0

〔資料〕 本文参照のこと。

图2-1 安定人口  
昭和5年, 女

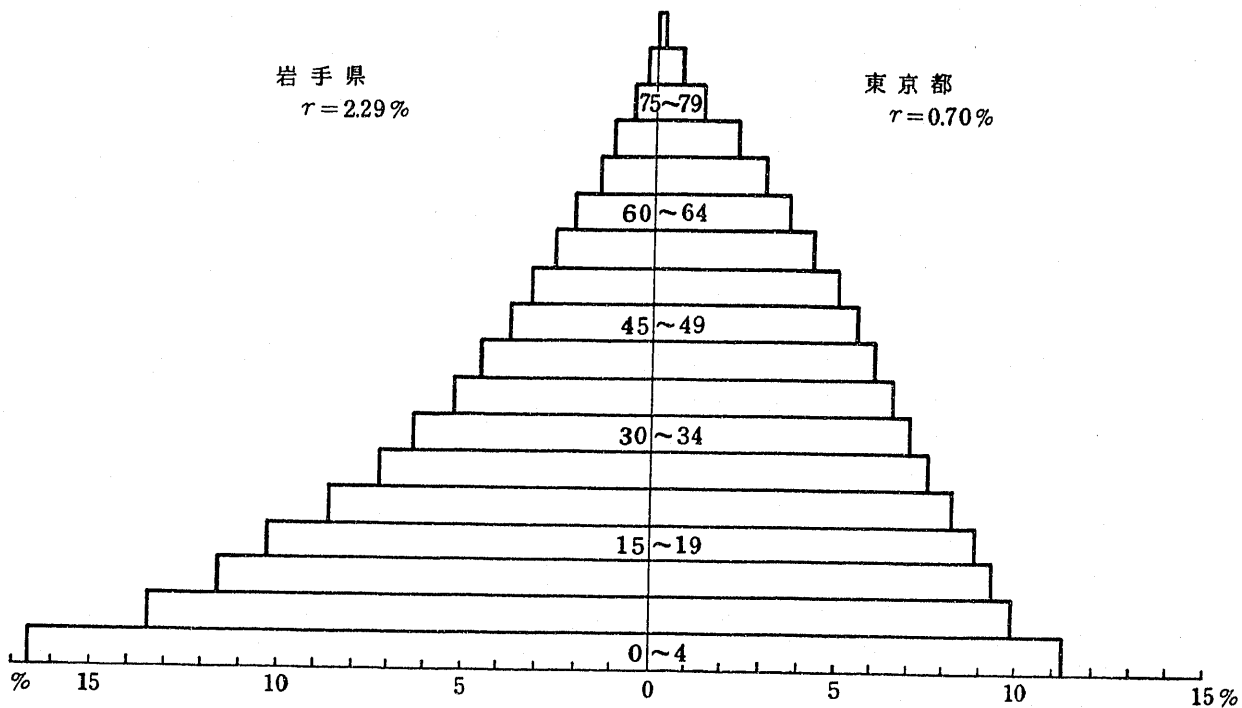
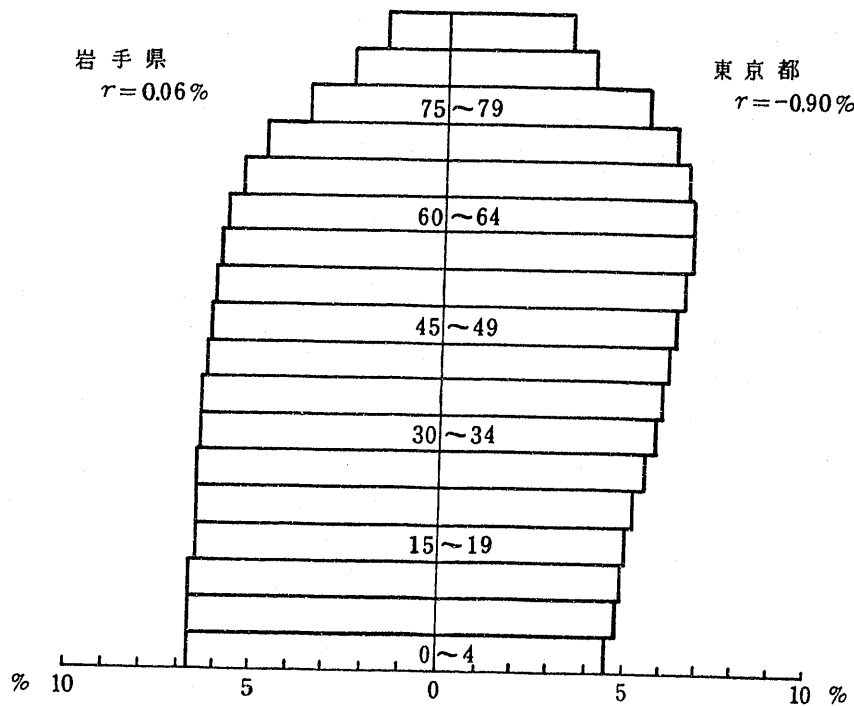


图2-2 安定人口  
昭和50年, 女



齢化の姿をみせているものの、まだすそ広がりのかたちを示しており、とくに岩手はすそのきわめて広い「富士山型」の姿を示している。岩手によって代表される農村的地域の旺盛な人口再生産力とそれを背景にした都市への人口供給という戦前のメカニズムを恒常的に維持しえた基盤をここにみることが出来るであろう。これに対して図2-2によって昭和50年の状態をみると、東京では「つば型」の人口ピラミッドがみられ、人口は縮小再生産のかたちになっている。そしてさらに岩手の人口ピラミッドも戦前の東京より老齢化したかたちになっており、かりに大都市からの人口需要があっても、自らの再生産力を損うことなしに都市への人口供給を続けることは不可能であることを物語っている。

あらためて言うまでもなく安定人口はモデル人口であり、現実人口ではない。安定人口の計算にあたって仮定された出生率と生命表（死亡率）が一定不変のまま長期間にわたって持続すれば、現実人口は次第に安定人口に接近するであろう。そういう意味で安定人口は現実の人口とつながりをもっている。さらにまた安定人口は封鎖人口を前提にしている。すなわち出生率と死亡率以外にそれを規定する要因は考えられていないのである。本節で行なったように安定人口を利用して地域人口の問題を考える場合には、これらの点を考慮に入れて判断することが必要である。

地域間人口移動の問題はこの論文では取り扱わなかったが、最近人口移動は次第に鎮静化している。府県を単位にして論じる場合にも、大都市地域とそれ以外の地域とに大別して考える場合にも、いずれの場合にしても、将来について考えるときには人口移動の影響は比較的小さいと見てよいかもしれない。そうすると問題は、出生率と死亡率が将来どのように変化するかという点に集約される。

このうち死亡率は一般的にみてさらに低下を続け、地域差はますます縮小するであろうと思われる。この点についておそらく異論はないであろう。しかし出生率については問題は複雑である。現在出生率が低下の傾向にあることは明らかであるが、この傾向がどこまで続くかは明らかでない。ただすでに見たとおり、今日でも出生率の地域差はまだ残っている。そしてこの差はさらには縮小しそうである。そしてそれは、大都市地域の出生率が上昇することによって地域差が縮まるのではなく、反対にそれ以外の地域の出生率がさらに低下することによって縮まるものと思われる。昔はどちらかというと、人々の意識や考え方は人口の流れに沿って農村から都市の方向に影響を及ぼしていた。都市のふんいきは自由であり、出生率の低下をもたらすような進歩的な意識に満ちていたとしても、そのような風潮が農村に影響する力は小さかったと言ってよいであろう。

戦後この面での流れは大きく変化した。戦後も人口の流れは農村から都市への方向であったが、他方マスコミの著しい発達によって都市的なムードや意識が農村に強く伝播するようになった。戦後農村の出生率が都市よりも急激に低下したのはそのためであったと思われる。

もしこのような影響の仕方が将来も続くものと仮定すれば、現在大都市地域にみられる低い出生率はやがて全国的な現象になるであろう。この仮定の下ではわが国の人口再生産力は現在よりもさらに低下することになるであろう。

どのような現象についてであれ、将来の動向を予測することはきわめて困難である。しかし、わが国の人口再生産構造をその地域差に注目して分析した結果からみれば、わが国の人口再生産力は容易に高まらないかもしれないと予測する方向に傾かざるをえないのである。



# An Analysis of Population Reproduction Structure

— With Special Reference to Its Regional Difference —

Yoichi OKAZAKI

The Japanese fertility is declining since 1974 and her population reproductive capacity is under replacement level. Part one of this paper is devoted to examine statistically the process of declining fertility in terms of age-specific fertility, age-specific marriage rates, marital fertilities, age-birth-order fertilities. In addition an international comparison between Japan and West Germany in recent years is attempted. According to our examination, age-specific fertilities particularly among 20-24, 25-29 and 30-34 years of age are declining, decline of marital fertilities is more significant than marriage rates in declining fertility in general, also decline of first and second order child fertilities in mothers under 30 years and decline of second and third and over child fertilities of mothers over 30 years are significant. As for comparison between Japan and West Germany, the most remarkable difference is fertility of women of 25-29 years old. In West Germany fertility declined in each age group in recent ten years, keeping the same pattern of age-specific fertility but it can not be assumed that the Japanese fertility will decline with the same pattern as Germany's in future because Japan has a specially high fertility in women of 25-29 years old and Japanese couple has a strong intention to have at least two children even today.

Part two of this paper is devoted to examine population reproductive structure by region with a particular purpose to make clear the difference of the structure between prewar and postwar periods. Presenting the results in short, in prewar period there was an essential difference that rural areas had so high reproductive capacity of population that despite outflow of population these areas could continue to supply their population to urban areas without any damage to population reproductive capacity, on the contrary in postwar period both urban and rural fertilities have declined to almost replacement level and not only urban areas but also rural areas have become weak in reproduction of their populations. There are several prefectures in rural regions which show under replacement level of fertility.

Part three is regarded as a supplement to Part two, presenting stable population age compositions of a typically urban prefecture (Tokyo) and a typically rural prefecture (Iwate) in 1930 and 1975. By looking at the charts of stable population it will be evident how essential changes took place between prewar and postwar times.

As a conclusion a very short comment for the future of Japanese fertility is presented that under such circumstances it will be difficult to assume the Japanese fertility will recover in near future without unprecedented significant changes in socio-economic conditions.